



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日  
上場取引所 大

上場会社名 神戸電鉄株式会社  
コード番号 9046 URL <http://www.shintetsu.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月15日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 原田 兼治  
(氏名) 前田 正明  
TEL 078-576-8671  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月16日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	24,824	△4.3	1,570	△8.6	177	△22.0	125	△26.5
22年3月期	25,932	△2.2	1,717	△1.8	227	3.2	170	△73.6

(注) 包括利益 23年3月期 118百万円 (△34.1%) 22年3月期 179百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1.56	—	1.0	0.2	6.3
22年3月期	2.12	—	1.4	0.2	6.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 0百万円 22年3月期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	104,936	12,530	11.9	155.62
22年3月期	107,337	12,406	11.6	154.04

(参考) 自己資本 23年3月期 12,530百万円 22年3月期 12,406百万円

2766

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,766	△1,479	△1,307	1,064
22年3月期	3,803	△4,717	769	1,079

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,604	△7.7	757	△9.9	110	△26.2	115	69.1	1.43
通期	23,730	△4.4	1,518	△3.3	207	16.9	130	4.0	1.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	80,615,668 株	22年3月期	80,615,668 株
23年3月期	96,123 株	22年3月期	76,923 株
23年3月期	80,530,712 株	22年3月期	80,550,866 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	20,354	△4.2	1,379	△5.7	89	9.9	94	30.6
22年3月期	21,246	△3.3	1,463	△7.3	81	△4.7	72	△14.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	1.18	—
22年3月期	0.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	102,055		13,200		12.9	163.90		
22年3月期	104,212		13,113		12.6	162.78		

(参考) 自己資本 23年3月期 13,200百万円 22年3月期 13,113百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,640	△7.1	728	△5.7	185	1.6	200	29.0	2.48
通期	19,489	△4.2	1,301	△5.7	82	△7.9	98	4.3	1.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の実績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析、次期の見通し」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
6. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) 運輸成績	27

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策や輸出の増加による企業収益の改善が見られるものの、雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続き、急激な円高に加え、本年3月に発生した東日本大震災が、日本経済全般に深刻な影響を及ぼすなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

この間当社グループにおきましては、各部門にわたり増収に力を注ぐとともに経費削減に努めてまいりましたが、失業率の高止まりや個人消費の低迷による影響を受けたため、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

すなわち、全事業営業収益は24,824百万円、経常利益は177百万円、特別損益を加減し法人税等を差し引いた当期純利益は125百万円、当連結会計年度の連結欠損金は321百万円となりました。

当連結会計年度の部門別の概況につきましては次のとおりであります。

### 運 輸 業

鉄道事業につきましては、引き続き「安全の絶対確保」を図るために安全管理体制の確立と強化を進め、安全計画を作成し施設の整備を進めております。

増収策といたしましては、沿線自治体や各種団体とのタイアップによる企画ハイキングを催し、リピーターの拡大と合わせて新規ハイカーの獲得に努めました。

企画乗車券におきましては、新たな需要の掘り起こし策として、近畿日本鉄道とのタイアップによる「せんたくん平城京1日電車乗車券」や「奈良・斑鳩1dayチケット」を発売したほか、神戸電鉄栗生線活性化協議会の支援による「神鉄・高速シニアパス」や「三木金物まつり1dayチケット」等を発売し増収に努めました。

快適な乗車環境への取り組みといたしましては、沿線高校とタイアップした「グッドマナーキャンペーン」を継続して展開し、ポスター掲出や駅構内放送等により若者を中心としたマナーアップ活動を進めるとともに、本年3月より健康増進法および兵庫県受動喫煙防止対策指針に沿った駅構内における「終日全面禁煙」を実施いたしました。

地球環境問題への取り組みといたしましては、信号灯等のLED化や諸設備の省エネルギー化を進めたほか、パーク・アンド・ライド駐車場の拡大に努め、環境にやさしい鉄道の優位性をアピールいたしました。

設備投資といたしましては、平成21年に着工した鈴蘭台駅エレベーター新設工事が竣工し、本年3月より供用を開始いたしました。また、運転保安度の一層の向上を図るため、脱線事故防止策としての車輪のフランジ角度変更や、その他扉誤操作防止装置の設置、下り勾配におけるATSの改良、重レール化、PCまくらぎ化、法面防災、橋梁補強等の工事を実施いたしました。なお、設備投資の一部につきましては、「鉄道軌道輸送対策事業費補助制度」および「交通施設バリアフリー化設備整備費補助制度」を活用いたしました。

ご利用者の減少が続く栗生線におきましては、神戸電鉄栗生線活性化協議会が策定した「神戸電鉄栗生線地域公共交通総合連携計画」に基づき、国、沿線自治体の助成制度も活用しながら、地域と一体となった利用促進と活性化策を展開しております。昨年5月には、栗生線活性化シンボルマークのキャラクターの愛称が公募の結果「しんちゃん」・「てつくん」に決定したことを受け「栗生線活性化キャラクター列車出発式」を行いました。イベント列車といたしましては、恒例の「親子でGO!!ミステリートレイン」に加え、新規企画として「七夕列車」、「栗生線ライブトレイン」および「クリスマス列車」等を運行いたしました。また、「神鉄トレインフェスティバル」を拡大して実施したほか、栗生線活性化協議会1周年記念イベントとして本年2月から3月にかけて「神鉄ラリーフェスタ」を開催し、多くのお客様にご参加いただきました。魅力にあふれた沿線をめぐるイベントとしては、「春のスタンプ&クイズラリー」、「夏のスタンプ&クイズラリー」、「神鉄栗生線 ウォーク&スタンプラリー」等を実施したほか、小学生の体験学習として「栗生農業体験」を実施いたしました。

また、「おでかけガイド」第3弾として「グルメ版（兵庫・長田・北区）」を栗生線沿線の皆様に配布し、栗生線の現状と活性化の取り組みをお知らせするとともに、「栗生線 家族おでかけきつぷ」等の各種企画乗車券をご購入いただきやすくするため、緑が丘・三木・小野の各駅に企画乗車券自動販売機を設置したほか、沿線を花や緑で彩る「栗生線フラワーライン計画」として、見津車庫では昨年の桜の植樹に引き続き、ひまわり、コスモスを、葉多駅周辺では菜の花を栽培するなど、沿線の魅力向上に努めました。

なお、神戸高速線（新開地・湊川駅間）におきましては、昨年10月に神戸高速鉄道が純粋な第三種鉄道事業者となったことにより、鉄道施設の保守業務および運転取扱業務については当社線との一体運用を実施しております。

バス事業につきましては、貸切バス事業および運行管理請負業で受注が増加したほか、企業や学校との契約による運行において増便を行うなど積極的な営業活動に努めました。

タクシー業につきましては、稼働率の向上を図るとともに、大阪地区においてはタクシー無線のデジタル化を実施し、迅速かつ効率的な配車に努めました。

しかしながら、他の交通機関との競合に加え、就業・就学人口の減少や失業率の高止まり、さらには昨夏の猛暑による旅客の出控えや高速道路の休日割引・無料化による影響を受けたため、バス事業、タクシー業をあわせた当連結会計年度の運輸業の営業収益は12,746百万円で前連結会計年度に比べ1.7%の減少となりました。

## 流通業

ストア業につきましては、昨年6月に鈴蘭台北神鉄ビルにおきまして「食彩館ぷち」をオープンしたほか、神鉄食彩館各店舗で開催しております朝市に加え、当社沿線等におきましても青果の朝市を展開するなど増収に努めるとともに、神鉄食彩館において仕入れ一元化による納入価格の引き下げを行い、収支の改善を図りました。

駅売店につきましては、不採算売店を閉店し、当該店舗跡の活用を図りました。

しかしながら、個人消費の低迷や競合の激化および飲食業の「モエット西宮店」、「モエット岡場店」の閉店ならびに駅売店6店舗の閉店等の影響を受けたため、当連結会計年度の流通業の営業収益は7,992百万円で前連結会計年度に比べ10.7%の減少となりました。

## 不動産業

土地建物販売業につきましては、松宮台住宅地においてハウスメーカー7社との提携による各種集客活動により32区画を販売したほか、社有地の販売に努めました結果、土地分譲では6,477.51平方メートルを販売いたしました。

土地建物賃貸業につきましては、一昨年取得した神戸市東灘区、北区の賃貸2物件が期を通じて収益に寄与したほか、有馬口社有地において、新たに定期借地権による賃貸を開始するなど社有地の有効活用を図るとともに、賃貸ビルへのテナント誘致に努め、ビルの入室率向上を図りました。また、駐車場経営におきましては、新たに時間貸駐車場を開設するとともに、引き続き新規顧客の獲得に努めました。

さらに、昨年4月より神戸市から「神戸市ものづくり復興工場」の指定管理者として運営管理業務を受託し、円滑な運営に注力するとともに、利用率向上を図りました。

この結果、当連結会計年度の不動産業の営業収益は1,981百万円で前連結会計年度に比べ10.7%の増加となりました。

## その他の事業

介護事業につきましては、神戸市、三田市のホテルと業務提携を行い、結婚式等でホテルをご利用される高齢者に対し介助を行うシニアケア・サービスを開始いたしました。

健康・保育事業につきましては、「よこやま保育園」における定員増が期を通じて収益に寄与したほか、新たに昨年4月より神戸市北区において病院内保育園の運営を受託するなど事業の拡大を図りました。

「神鉄スイミングスクール」およびフィットネス事業である「神鉄サーキットスタジオ ミニフィット」では、キャンペーン活動等により会員獲得に努めました。

「神戸市立北神戸田園スポーツ公園」は魅力的なイベントによりご好評をいただいております。

ゴルフ場業につきましては、昨年9月に開場50周年記念事業としてベントグリーン化を実施し、ご利用者の増加に努めました。

建設業につきましては、当社グループ外からの受注拡大に努めたものの完成工事高が減少いたしました。

この結果、当連結会計年度のその他の事業の営業収益は3,006百万円で、前連結会計年度に比べ4.3%の減少となりました。

各部門の営業収益につきましては、部門間取引の総額902百万円を消去する前の金額を記載いたしております。

## (次期の見通し)

次期の業績見通しにつきましては、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されますが、一層の業績向上と経費の削減に努めることにより、営業収益は23,730百万円、営業利益1,518百万円、経常利益207百万円、当期純利益130百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ2,401百万円減少の104,936百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ2,526百万円減少の92,405百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ124百万円増加の12,530百万円となり、自己資本比率は11.9%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少による支出が増加したこと等により、流入額は前連結会計年度に比べ1,037百万円減少の2,766百万円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得等による支出が減少したこと等により、流出額は前連結会計年度に比べ3,238百万円減少の1,479百万円となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済による支出が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ2,076百万円増加の1,307百万円の流出額となりました。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	9.5	10.7	11.5	11.6	11.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.3	32.2	29.2	28.7	18.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	24.0	20.0	22.8	21.3	28.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.2	2.3	2.2	2.4	1.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を念頭におきながら、財務状況、経営環境等を総合的に勘案して実施していきたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、内部留保を充実し財務体質の強化を図るため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、当社グループのおかれた経営環境は依然として厳しい状況であることから、配当を見送る予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社、関連会社2社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

### (1) 運輸業〔5社〕

事業の内容	会社名
鉄道事業 バス事業 タクシー業	当社、北神急行電鉄(株) ② (B) 神鉄バス(株) ① (A) 大阪神鉄豊中タクシー(株) ①、神鉄タクシー(株) ①

### (2) 流通業〔3社〕

事業の内容	会社名
物品販売業 飲食業	当社、(株)神鉄エンタープライズ ① (B)、神鉄観光(株) ① (A) (B) 当社、(株)神鉄エンタープライズ ① (B)

### (3) 不動産業〔2社〕

事業の内容	会社名
不動産販売業 不動産賃貸業	当社 当社、(株)神鉄コミュニティサービス ① (B)

### (4) その他の事業〔6社〕

事業の内容	会社名
旅行業 介護事業 健康・保育事業 ゴルフ場業 広告代理業 建設業 施設管理・警備業 金融業 温泉給湯業 情報処理サービス業	神鉄観光(株) ① (A) 当社 当社 神鉄兵庫ゴルフ(株) ① 神鉄観光(株) ① (A) (株)神鉄コミュニティサービス ① (株)神鉄コミュニティサービス ① (株)神鉄ビジネスサポート ① (株)有馬温泉企業 ② (株)神鉄ビジネスサポート ① (B)

(注) 1 ①連結子会社

2 ②持分法適用関連会社

3 上記部門の会社数には、当社、神鉄観光(株)、(株)神鉄コミュニティサービスが重複して含まれております。

4 当社では (A) の会社に対して施設の賃貸を行っております。

5 当社では (B) の会社に対して業務を委託しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成20年3月期決算短信（平成20年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.shintetsu.co.jp/>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

[http://www.ose.or.jp/listed/lc\\_jk.html](http://www.ose.or.jp/listed/lc_jk.html)

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループ会社の経営につきましては、グループ各社とも懸命に増収に向けた営業活動と経費削減に努めた結果、自立した企業としての経営基盤が確立いたしました。今後もグループ各社の総合力を結集して事業に取り組み、当社グループの経営理念である「お客様に、安心・安全・快適をお届けすることで豊かな暮らしを実現し、地域社会に貢献する」ことを目指してまいります。

この経営理念のもと、当社グループは、平成20年度から24年度までの中期経営計画「グループビジョン2012」を策定いたしております。

当社グループを取り巻く経営環境は、構造的な少子・高齢化や競争の激化等により、依然厳しい状況が続くことが予想されます。このような環境のもとグループ各社が地域社会に根ざした事業の展開を進め、各事業のシナジー効果を生み出し新たな需要の創出を図り、収益の強化・拡大を追求いたします。

また、新規事業への進出や事業の統廃合等を機動的に実施できるグループ経営体制を構築してグループの競争力を高め、持続的成長と発展を遂げることで連結欠損金の解消や有利子負債の削減等、財務の健全化を図り、安定した経営基盤を確立してまいります。

### 運 輸 業

運輸業につきましては、「安全の絶対確保」、「収益基盤強化」、「サービスの拡充」、「地球環境」、「交通ネットワークの確立」をキーワードとして事業を推進してまいります。

鉄道事業につきましては、安全の絶対確保のため安全管理体制の確立と強化を進め、鉄道施設および車両の安全性向上を図るとともに、「鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助制度」を活用して、重レール化、PCまくらぎ化、下り勾配におけるATSの改良、法面防護等の安全対策工事を重点的に実施してまいります。

収益基盤強化につきましては、沿線自治体とのタイアップによりハイキング参加者の増加を目指すとともに、新たなハイキングを企画し参加者拡大に努めてまいります。各種企画乗車券におきましては「神鉄・高速シニアパス」の利便性を高めたほか、近鉄線エリアとの相互旅客誘致策として、新たに「有馬温泉 太閤の湯クーポン（近鉄版）」の発売を開始するとともに、企画乗車券自動販売機についても設置を拡大してまいります。さらに、広告媒体の営業強化として阪急・阪神グループ各社との連携強化を図ってまいります。また、駅周辺整備の推進や駅構内の活用について検討してまいります。

サービスの拡充につきましては、ICカード「PiTaPa」のさらなる機能強化と充実に努め利便性の向上を図ります。また、駅へのアクセス利便向上のため駅前広場の整備やバリアフリー化を進め、優しい駅への改良を進めてまいります。

ご利用者の減少が続く粟生線につきましては、神戸電鉄粟生線活性化協議会により策定された「神戸電鉄粟生線地域公共交通総合連携計画」に基づき、引き続き地域の皆様と一体となった効果的で実効性のある活性化策を展開することにより増収を図ってまいります。また、粟生線にかかる資本費の軽減について沿線自治体の協力を得るべく精力的に協議を進めてまいります。

バス事業につきましては、安全輸送の絶対確保を最優先とし、乗合バス事業におきましては、利用状況に応じたダイヤ、路線の編成に努め、効率的な運営を図ってまいります。また、貸切バス事業および運行管理請負業におきましては、多様化する顧客ニーズに柔軟に対応したサービスの提供により収益の拡大を図ってまいります。

タクシー業につきましては、地域別に適正車両数が定められましたが、安定した収入を確保するため効率的な配車や稼働率の向上に努めてまいります。

地球環境問題につきましては、あらゆるキャンペーンの機会を通じて地球環境の保全に対する公共交通機関の優位性をPRしてまいります。また、行政や関係団体との連携によりマイカー利用の抑制を主眼とした公共交通利用に関する計画を策定、推進してまいります。

交通ネットワークの確立につきましては、パーク・アンド・ライド駐車場、駐輪場の拡大や、各駅へのバス・タクシー輸送等のネットワーク整備を進め、さらにご利用しやすい鉄道を目指してまいります。

## 流通業

流通業につきましては、「収益の拡大」および「利益率の向上」を基本方針として業務を運営してまいります。

ストア業につきましては、個人消費の低迷と低価格志向の影響を受け、厳しい経営環境にあります。引き続き新店舗候補地の探求を行うとともに、新たに事業強化計画を策定し、商品構成の見直しやさらなる経費の削減等、既存店の強化を図ってまいります。また、各種イベントの開催やお買い物切符の発売等、鉄道・バス・タクシーとタイアップし、サービス向上に努めてまいります。

駅売店につきましては、引き続き不採算売店の閉店、当該店舗跡の活用および自動販売機コーナー化等を実施し、利益率の向上を図ってまいります。

なお、競合店との低価格競争等により厳しい経営状況にあった「神鉄食彩館明石西店」については、今後も収支の改善が見込めないことから本年5月に閉店することといたしました。

## 不動産業

不動産業につきましては、「収益の拡大」、「安定収入の確保」および「資産効率の向上」を基本方針として業務を運営してまいります。

土地建物販売業につきましては、松宮台住宅地の早期販売を進めるとともに、新規分譲物件の取得・販売にも努めてまいります。また、土地建物賃貸業につきましては、既存物件の入室率向上および、新規物件の取得により、収益の拡大を図ってまいります。駐車場経営におきましては、既存駐車場の利用率向上に取り組むとともに、新設候補地を探求してまいります。さらに、公共施設の運営管理業務につきましては、効率的な運営と利用率向上に努めてまいります。

## その他の事業

介護事業につきましては、引き続き質の高いサービスを提供することにより、顧客満足度の向上を図りご利用者増を目指してまいります。

健康・保育事業につきましては、今後も保育需要の高い地域において保育園等の新設、定員増を検討してまいります。また、健康関連の施設については、会員の獲得、ご利用者の増加に努めてまいります。

ゴルフ場業につきましては、引き続きオープンコンペを開催するなど営業活動を強化し、増収に努めるとともに、ご利用者に満足いただけるようコース管理に注力してまいります。

建設業につきましては、引き続き当社グループ外からの一層の受注拡大に努めてまいります。

新規事業につきましては、沿線地域にお住まいの皆様の便利で快適な暮らしをサポートし、お客様に喜んでいただける事業に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,179	1,164
受取手形及び売掛金	918	835
短期貸付金	107	100
販売土地及び建物	5,185	4,707
商品	112	107
貯蔵品	521	468
未成工事支出金	0	0
その他	987	868
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	9,004	8,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,469	50,640
機械装置及び運搬具（純額）	7,123	6,834
土地	34,226	34,237
建設仮勘定	1,269	1,163
その他（純額）	810	678
有形固定資産合計	94,900	93,553
無形固定資産		
のれん	54	48
その他	711	647
無形固定資産合計	765	696
投資その他の資産		
投資有価証券	808	718
長期貸付金	1,408	1,315
繰延税金資産	91	85
その他	359	322
投資その他の資産合計	2,667	2,442
固定資産合計	98,333	96,692
資産合計	107,337	104,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,700	1,829
短期借入金	29,742	32,132
未払法人税等	59	57
前受金	148	145
賞与引当金	52	50
その他	2,594	2,484
流動負債合計	35,297	36,700
固定負債		
長期借入金	49,199	45,598
繰延税金負債	6	9
再評価に係る繰延税金負債	4,453	4,453
退職給付引当金	2,032	1,873
役員退職慰労引当金	52	17
負ののれん	5	5
長期未払金	1,645	1,319
長期預り保証金	1,314	1,274
その他	923	1,153
固定負債合計	59,633	55,705
負債合計	94,931	92,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
資本剰余金	814	814
利益剰余金	△458	△321
自己株式	△21	△26
株主資本合計	12,045	12,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△51	△62
繰延ヘッジ損益	△125	△120
土地再評価差額金	536	536
その他の包括利益累計額合計	360	353
純資産合計	12,406	12,530
負債純資産合計	107,337	104,936

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	25,932	24,824
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	21,009	20,073
販売費及び一般管理費	3,204	3,180
営業費合計	24,214	23,253
営業利益	1,717	1,570
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	10	17
有価証券売却益	9	1
物品売却益	15	24
受託工事益	15	13
受取保険金	88	—
雑収入	65	48
営業外収益合計	209	107
営業外費用		
支払利息	1,559	1,424
雑支出	141	76
営業外費用合計	1,700	1,501
経常利益	227	177
特別利益		
工事負担金等受入額	545	500
役員退職慰労引当金戻入額	—	36
その他	—	56
特別利益合計	545	593
特別損失		
工事負担金等圧縮額	513	261
固定資産除却損	—	146
店舗閉鎖損失	—	86
投資有価証券評価損	—	61
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
その他	—	31
特別損失合計	513	592
税金等調整前当期純利益	258	177
法人税、住民税及び事業税	52	42
法人税等調整額	35	9
法人税等合計	88	52
少数株主損益調整前当期純利益	—	125
当期純利益	170	125

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△11
繰延ヘッジ損益	—	4
その他の包括利益合計	—	△7
包括利益	—	118
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	118
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	11,710	11,710
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,710	11,710
資本剰余金		
前期末残高	814	814
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	814	814
利益剰余金		
前期末残高	△628	△458
当期変動額		
当期純利益	170	125
連結子会社決算期変更による増減額	—	11
当期変動額合計	170	137
当期末残高	△458	△321
自己株式		
前期末残高	△9	△21
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△5
当期変動額合計	△11	△5
当期末残高	△21	△26
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,887	12,045
当期変動額		
当期純利益	170	125
連結子会社決算期変更による増減額	—	11
自己株式の取得	△11	△5
当期変動額合計	158	131
当期末残高	12,045	12,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△53	△51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△11
当期変動額合計	2	△11
当期末残高	△51	△62
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△131	△125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	4
当期変動額合計	6	4
当期末残高	△125	△120
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	536	536
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	536	536
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	351	360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	△7
当期変動額合計	8	△7
当期末残高	360	353
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,238	12,406
当期変動額		
当期純利益	170	125
連結子会社決算期変更による増減	—	11
自己株式の取得	△11	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	△7
当期変動額合計	167	124
当期末残高	12,406	12,530

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	258	177
減価償却費	3,019	2,986
負ののれん償却額	△2	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△122	△159
受取利息及び受取配当金	△15	△20
支払利息	1,559	1,424
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△0
有価証券売却損益 (△は益)	△9	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	—
工事負担金等受入額	△545	△500
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	61
固定資産圧縮損	513	261
店舗閉鎖損失	—	86
売上債権の増減額 (△は増加)	△181	82
たな卸資産の増減額 (△は増加)	976	536
仕入債務の増減額 (△は減少)	187	△871
その他	△168	157
小計	5,471	4,219
利息及び配当金の受取額	16	21
利息の支払額	△1,603	△1,428
法人税等の支払額	△81	△45
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,803	2,766
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100	—
有形固定資産の取得による支出	△5,277	△2,083
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△54	△5
投資有価証券の売却による収入	34	15
貸付けによる支出	△53	△23
貸付金の回収による収入	65	122
工事負担金等受入による収入	731	734
その他	△64	△240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,717	△1,479
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,082	△1,674
長期借入れによる収入	19,690	13,130
長期借入金の返済による支出	△19,933	△12,666
自己株式の取得による支出	△11	△5
リース債務の返済による支出	△57	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	769	△1,307
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△145	△21
現金及び現金同等物の期首残高	1,225	1,079
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額 (△は減少)	—	5
現金及び現金同等物の期末残高	1,079	1,064

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>工事負担金等の会計処理</p> <p>当社は、鉄道事業における施設の改築工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。</p> <p>工事負担金等を受け入れて取得した固定資産のうち、資産価値や機能の向上が見込まれるもの（橋梁改築工事等）については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額せず、固定資産に計上し、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。</p> <p>また、資産価値や機能の向上が見込まれないもの（踏切道拡幅工事等）については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額し、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当社は、鉄道軌道輸送対策事業費補助金について、工事負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、工事完成時に固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。当連結会計年度の工事負担金等受入額及び工事負担金等圧縮額に含まれる当該補助金は、140百万円であります。</p>

(開示の省略)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項については、「会計処理基準に関する事項」のうち、「重要な減価償却資産の減価償却の方法」以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月16日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は0百万円減少し、税金等調整前当期純利益は6百万円減少しております。また、期首時点の当会計基準等の適用開始による固定負債の「その他」の変動額は15百万円であります。</p> <p>(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更</p> <p>従来、連結子会社のうち決算日が1月31日であった株式会社神鉄エンタープライズについては、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことにより、当連結会計年度は平成22年4月1日から平成23年3月31日までの12か月間を連結しております。なお、平成22年2月1日から平成22年3月31日までの2か月間の損益については、「連結子会社の決算期の変更に伴う増減」として利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高の修正項目として計上しております。</p>

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	179百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	179

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2百万円
繰延ヘッジ損益	6
計	8

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	12,948	8,935	1,702	2,346	25,932	—	25,932
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	20	12	86	795	915	(915)	—
計	12,969	8,947	1,789	3,142	26,848	(915)	25,932
営業費	12,030	8,742	1,375	2,962	25,110	(895)	24,214
営業利益	938	205	413	180	1,737	(19)	1,717
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	80,175	1,856	20,180	3,661	105,875	1,462	107,337
減価償却費	2,570	148	233	80	3,033	(13)	3,019
資本的支出	2,824	143	2,529	191	5,688	(38)	5,649

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう事業を区分しております。

2 各事業区分の主要な事業の内容

- ① 運輸業 鉄道事業、バス事業、タクシー業
- ② 流通業 物品販売業、飲食業
- ③ 不動産業 不動産販売業、不動産賃貸業
- ④ その他の事業 建設業、施設管理・警備業、ゴルフ場業、介護事業  
健康・保育事業、旅行業

3 営業費のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,568百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高はないため記載しておりません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営方針に基づき、経営資源の有効な活用及び業績を評価するため、重要な業務執行の進捗状況については、適時に報告及び検討を行うこととしております。

当社グループは、コア事業である運輸業、流通業及び不動産業を中心に地域社会に根ざした事業の展開を進めております。

当社グループは、上記3つの事業グループのセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」及び「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道事業、バス事業及びタクシー業の3つの事業で構成されております。「流通業」は、スーパーマーケット及び駅売店の物品販売業、飲食業の2つの事業で構成されております。「不動産業」は、土地建物販売の不動産販売業、土地建物賃貸及び駐車場の経営等の不動産賃貸業の2つの事業で構成されております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	流通業	不動産業	計			
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	12,948	8,935	1,702	23,585	2,346	—	25,932
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	20	12	86	119	795	(915)	—
計	12,969	8,947	1,789	23,705	3,142	(915)	25,932
セグメント利益	938	205	413	1,557	180	(19)	1,717
セグメント資産	80,175	1,856	20,180	102,213	3,661	1,462	107,337
減価償却費	2,570	148	233	2,952	80	(13)	3,019
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	2,824	143	2,529	5,497	191	(38)	5,649

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、健康・保育事業、ゴルフ場業及び建設業他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は△19百万円であり、その内容は主にセグメント間取引であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	流通業	不動産業	計			
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	12,725	7,979	1,898	22,602	2,221	—	24,824
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	20	12	83	117	785	(902)	—
計	12,746	7,992	1,981	22,720	3,006	(902)	24,824
セグメント利益	758	203	475	1,437	126	6	1,570
セグメント資産	78,905	1,626	19,448	99,980	3,502	1,453	104,936
減価償却費	2,535	144	240	2,919	81	(15)	2,986
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	1,955	27	121	2,104	70	(14)	2,159

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、健康・保育事業、ゴルフ場業及び建設業他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は6百万円であり、その内容は主にセグメント間取引であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	154円04銭	1株当たり純資産額	155円62銭
1株当たり当期純利益金額	2円12銭	1株当たり当期純利益金額	1円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益（百万円）	170	125
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	170	125
普通株式の期中平均株式数（千株）	80,550	80,530

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	840	888
未収運賃	623	583
未収金	771	634
未収収益	77	72
販売土地及び建物	5,213	4,735
貯蔵品	480	430
前払費用	57	71
その他の流動資産	169	96
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	8,226	7,503
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	128,957	130,170
減価償却累計額	△53,448	△55,436
有形固定資産（純額）	75,509	74,734
無形固定資産	384	308
鉄道事業固定資産合計	75,893	75,043
兼業固定資産		
有形固定資産	23,026	22,847
減価償却累計額	△6,542	△6,735
有形固定資産（純額）	16,484	16,111
無形固定資産	269	272
兼業固定資産合計	16,754	16,383
建設仮勘定		
鉄道事業	1,276	1,158
兼業	—	5
建設仮勘定合計	1,276	1,164
投資その他の資産		
関係会社株式	1,404	1,400
投資有価証券	719	638
その他の投資等	237	223
投資評価引当金	△300	△301
投資その他の資産合計	2,061	1,960
固定資産合計	95,986	94,551
資産合計	104,212	102,055

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	15,131	13,597
1年内返済予定の長期借入金	12,556	16,620
未払金	3,037	2,048
未払費用	535	485
未払消費税等	57	94
未払法人税等	33	36
預り連絡運賃	174	167
預り金	138	153
前受運賃	367	376
前受金	100	120
前受収益	46	51
その他の流動負債	44	52
流動負債合計	32,224	33,804
固定負債		
長期借入金	49,199	45,598
繰延税金負債	—	2
再評価に係る繰延税金負債	4,453	4,453
退職給付引当金	1,838	1,690
役員退職慰労引当金	36	—
投資損失引当金	177	240
長期末払金	1,425	1,319
長期預り保証金	827	842
その他の固定負債	917	904
固定負債合計	58,874	55,050
負債合計	91,098	88,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
資本剰余金		
資本準備金	580	580
その他資本剰余金	233	233
資本剰余金合計	814	814
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	258	352
利益剰余金合計	258	352
自己株式	△21	△26
株主資本合計	12,762	12,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△59	△66
繰延ヘッジ損益	△125	△120
土地再評価差額金	536	536
評価・換算差額等合計	351	349
純資産合計	13,113	13,200
負債純資産合計	104,212	102,055

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	9,852	9,630
運輸雑収	233	240
鉄道事業営業収益合計	10,086	9,871
営業費		
運送営業費	5,287	5,299
一般管理費	807	775
諸税	678	675
減価償却費	2,477	2,430
鉄道事業営業費合計	9,249	9,180
鉄道事業営業利益	836	690
兼業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	483	512
土地物件貸付料	972	1,086
飲食業収入	252	154
物品販売業収入	8,287	7,498
その他の収入	1,164	1,231
兼業営業収益合計	11,160	10,483
営業費		
売上原価	8,977	8,188
販売費及び一般管理費	1,047	1,086
諸税	165	170
減価償却費	342	348
兼業営業費合計	10,532	9,794
兼業営業利益	627	688
全事業営業利益	1,463	1,379
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	84	113
有価証券売却益	3	—
物品売却益	12	19
受託工事益	15	13
出向者退職金負担額受入	25	29
受取保険金	80	—
雑収入	41	13
営業外収益合計	273	194
営業外費用		
支払利息	1,558	1,423
雑支出	98	61
営業外費用合計	1,656	1,484
経常利益	81	89

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	545	500
役員退職慰労引当金戻入額	—	36
特別利益合計	545	537
特別損失		
工事負担金等圧縮額	513	261
固定資産除却損	—	140
関係会社株式評価損	100	—
投資損失引当金繰入額	—	63
投資有価証券評価損	—	61
店舗閉鎖損失	—	51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
その他	—	8
特別損失合計	613	591
税引前当期純利益	12	35
法人税、住民税及び事業税	△59	△61
法人税等調整額	—	2
法人税等合計	△59	△59
当期純利益	72	94

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,710	11,710
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,710	11,710
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	580	580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	580	580
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	233	233
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	233	233
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	814	814
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	814	814
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
前期末残高	185	258
当期変動額		
当期純利益	72	94
当期変動額合計	72	94
当期末残高	258	352
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△9	△21
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△5
当期変動額合計	△11	△5
当期末残高	△21	△26
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,701	12,762
当期変動額		
当期純利益	72	94
自己株式の取得	△11	△5
当期変動額合計	60	89
当期末残高	12,762	12,851

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△59	△59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△6
当期変動額合計	0	△6
当期末残高	△59	△66
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△131	△125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	4
当期変動額合計	6	4
当期末残高	△125	△120
土地再評価差額金		
前期末残高	536	536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	536	536
評価・換算差額等合計		
前期末残高	345	351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△2
当期変動額合計	6	△2
当期末残高	351	349
純資産合計		
前期末残高	13,047	13,113
当期変動額		
当期純利益	72	94
自己株式の取得	△11	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△2
当期変動額合計	66	86
当期末残高	13,113	13,200

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 新任取締役候補

原 口 和 夫 (はらぐち かずお) (元 財団法人兵庫県園芸・公園協会理事長)

(注) 社外取締役 (非常勤) 候補者であります。なお、当社は、大阪証券取引所に対し、同氏を独立役員とする独立役員届出書を提出する予定です。

② 退任予定取締役

竹 元 忠 嗣 (たけもと ただつぐ) (現 当社取締役)

(注) 当社は、大阪証券取引所に対し、同氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

(以上 平成23年6月15日付)

## (2) 運輸成績

## (1) 輸送人員

		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増減率
第一種	定期外	千人 14,946	千人 15,152	% △1.4
	定期	27,414	28,359	△3.3
	計	42,361	43,512	△2.6
第二種	定期外	3,155	1,267	149.0
	定期	5,504	1,564	251.9
	計	8,659	2,832	205.8
合計	定期外	18,102	16,420	10.2
	定期	32,918	29,924	10.0
	計	51,020	46,344	10.1

## (2) 旅客収入

		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増減率
第一種	定期外	千円 4,703,663	千円 4,781,106	% △1.6
	定期	4,636,260	4,820,969	△3.8
	計	9,339,924	9,602,075	△2.7
第二種	定期外	153,190	147,668	3.7
	定期	137,743	103,017	33.7
	計	290,933	250,685	16.1
合計	定期外	4,856,854	4,928,774	△1.5
	定期	4,774,004	4,923,986	△3.0
	計	9,630,858	9,852,761	△2.3

(注) 1 輸送人員は千人未満を、旅客収入は千円未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。

2 神戸高速線については、平成22年10月から阪神電気鉄道㈱、阪急電鉄㈱及び当社の3社による運営に移行したことに伴い、輸送人員及び旅客収入の計上方法を変更しております。

なお、前事業年度の輸送人員及び旅客収入を当事業年度と同じ方法により算出した場合の対前期比較増減人員及び増減額（増減率）は以下のとおりであります。

輸送人員合計 △1,164千人（△2.2%）

旅客収入合計 △264,216千円（△2.7%）